

一般会計歳出(目的別)決算の推移

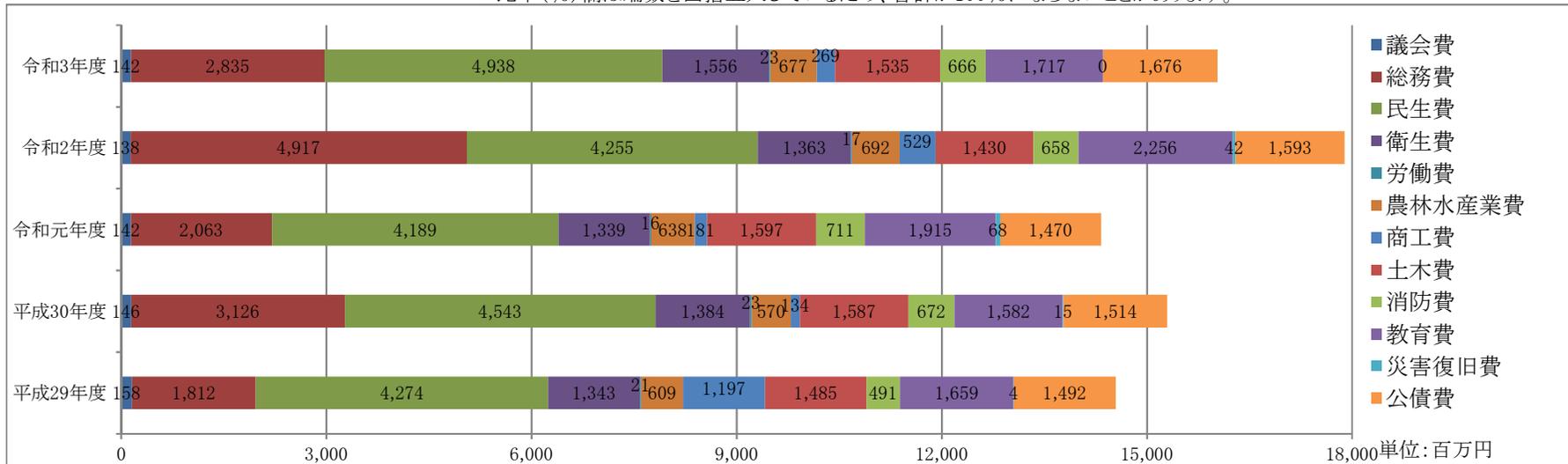
一般会計の歳出(目的別)決算状況について、表及びグラフで示しております。

歳出決算(目的別)の特徴、用語の説明も参考にしてください。

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
議会費	158,290	1.1%	146,392	1.0%	142,610	1.0%	138,362	0.8%	142,063	0.9%
総務費	1,811,905	12.5%	3,126,121	20.4%	2,063,138	14.4%	4,917,428	27.5%	2,835,156	17.7%
民生費	4,273,899	29.4%	4,542,815	29.7%	4,188,757	29.2%	4,254,775	23.8%	4,938,345	30.8%
衛生費	1,342,687	9.2%	1,384,068	9.0%	1,339,477	9.3%	1,362,842	7.6%	1,556,289	9.7%
労働費	21,578	0.1%	23,048	0.2%	16,058	0.1%	17,024	0.1%	23,282	0.1%
農林水産業費	608,940	4.2%	569,800	3.7%	637,590	4.4%	692,124	3.9%	677,341	4.2%
商工費	1,196,867	8.2%	133,717	0.9%	181,253	1.3%	528,871	3.0%	268,840	1.7%
土木費	1,485,820	10.2%	1,587,425	10.4%	1,596,672	11.1%	1,429,983	8.0%	1,535,343	9.6%
消防費	491,649	3.4%	672,441	4.4%	711,345	5.0%	657,947	3.7%	665,421	4.1%
教育費	1,659,073	11.4%	1,581,575	10.3%	1,914,649	13.4%	2,255,555	12.6%	1,716,542	10.7%
災害復旧費	3,770	0.0%	14,515	0.1%	67,866	0.5%	41,674	0.2%	0	0.0%
公債費	1,491,809	10.3%	1,514,289	9.9%	1,469,847	10.3%	1,593,028	8.9%	1,675,675	10.5%
歳出総計	14,546,287	100.0%	15,296,206	100.0%	14,329,262	100.0%	17,889,613	100.0%	16,034,297	100.0%

*比率(%)欄は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



【歳出(目的別)決算の特徴】

- 総務費は、特別定額給付金給付事業費等により、約20億8千万円(42.3%)の減となりました。
- 民生費は、子育て世帯への臨時給付金支給事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業等により、約6億8千万円(16.1%)の増となりました。
- 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費等により、約1億9千万円(14.2%)の増となりました。
- 商工費は、企業立地支援事業費等により、約2億6千万円(49.1%)の減となりました。
- 教育費は、地域体育館建設事業費等により、約5億4千万円(23.9%)の減となりました。

【用語の説明】

議会費	議会の運営や議員の報酬に関する経費
総務費	戸籍、庁舎や財産の維持管理、選挙等に要する経費
民生費	高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉、生活保護等に要する経費
衛生費	健康診断や廃棄物処理など、保健や環境衛生に要する経費
労働費	労働者福祉対策、雇用対策などに必要な経費
農林水産業費	農業、林業の振興や基盤整備に要する経費
商工費	商工業や観光の振興などに必要な経費
土木費	道路や河川公園などの整備、維持管理に要する経費
消防費	消防、防災対策等に要する経費
教育費	小中学校、生涯学習、スポーツの振興に要する経費
災害復旧費	自然災害などで被害を受けた道路や水路を復旧するための経費
公債費	市債(市の借金)のを返済する元金と利子の償還金

一般会計歳出(性質別)決算の推移

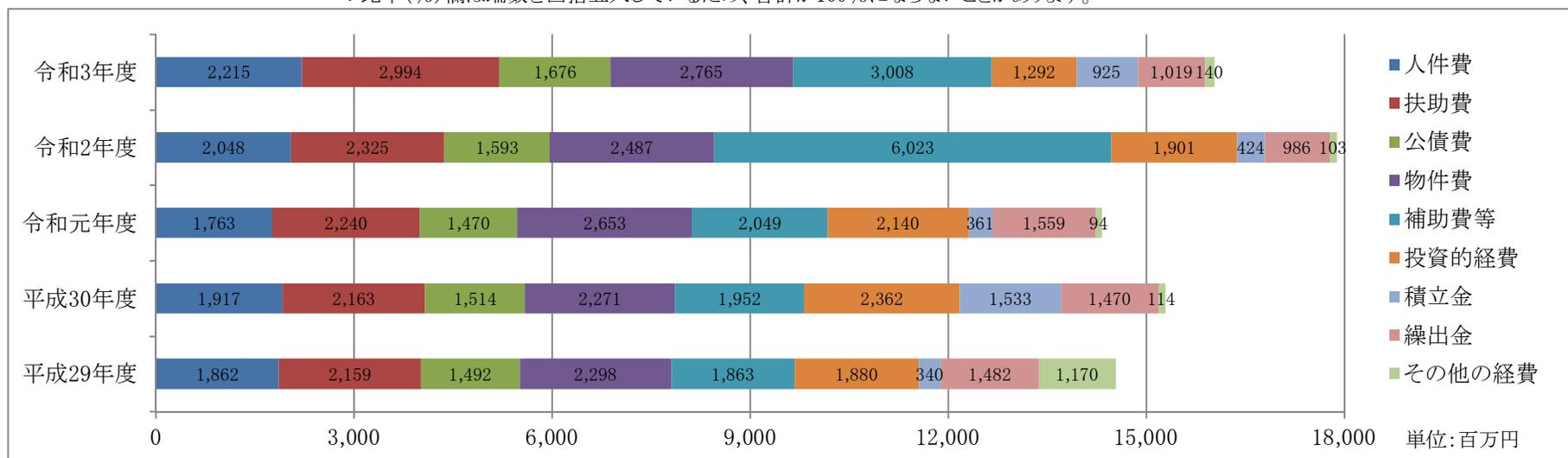
一般会計の歳出(性質別)決算状況について、義務的経費・裁量的経費別に表及びグラフで示しております。

歳出(性質別)決算の特徴、用語の説明も参考にしてください。

(単位:千円)

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
義務的経費	5,512,484	37.9%	5,593,711	36.6%	5,472,483	38.2%	5,966,514	33.4%	6,884,852	42.9%
人件費	1,862,119	12.8%	1,916,781	12.5%	1,762,836	12.3%	2,048,145	11.4%	2,215,295	13.8%
扶助費	2,158,556	14.8%	2,162,641	14.1%	2,239,800	15.6%	2,325,341	13.0%	2,993,882	18.7%
公債費	1,491,809	10.3%	1,514,289	9.9%	1,469,847	10.3%	1,593,028	8.9%	1,675,675	10.5%
裁量的経費	9,033,803	62.1%	9,702,495	63.4%	8,856,779	61.8%	11,923,099	66.6%	9,149,445	57.1%
物件費	2,297,799	15.8%	2,270,638	14.8%	2,652,906	18.5%	2,486,480	13.9%	2,765,329	17.2%
補助費等	1,863,027	12.8%	1,951,936	12.8%	2,049,257	14.3%	6,023,076	33.7%	3,007,841	18.8%
投資的経費	1,880,024	12.9%	2,362,433	15.4%	2,139,887	14.9%	1,901,149	10.6%	1,291,718	8.1%
積立金	340,550	2.3%	1,533,053	10.0%	361,478	2.5%	424,045	2.4%	925,129	5.8%
繰出金	1,482,098	10.2%	1,470,499	9.6%	1,559,312	10.9%	985,808	5.5%	1,019,126	6.4%
その他の経費	1,170,305	8.0%	113,936	0.7%	93,939	0.7%	102,541	0.6%	140,302	0.9%
歳出総計	14,546,287	100.0%	15,296,206	100.0%	14,329,262	100.0%	17,889,613	100.0%	16,034,297	100.0%

*比率(%)欄は端数を四捨五入しているため、合計が100%にならないことがあります。



【歳出決算の特徴】

- 扶助費は、新型コロナウイルス感染症に対応した国の臨時特別給付金支給事業等により、約6億7千万円(28.8%)の増となりました。
- 物件費は、小中学校ICT環境整備事業費が減となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費の増により、約2億8千万円(11.2%)の増となりました。
- 補助費等は、特別定額給付金給付事業費、企業立地支援事業費等により、約30億2千万円(50.1%)の減となりました。
- 投資的経費は、地域体育館建設事業等の減により、約6億1千万円(32.1%)の減となりました。
- 積立金は、財政調整基金及びその他特定目的基金への積立金が増えたことで、約5億円(118.2%)の増となりました。

【用語の説明】

義務的経費	市の歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられており、任意に削減することが容易ではない経費 ⇔裁量的経費
人件費	市の職員の給料や各種委員の報酬等の経費
扶助費	生活保護、児童手当、医療費助成など住民福祉を支えるための経費
公債費	市債(市の借金)のを返済する元金と利子の償還金
裁量的経費	市の歳出のうち、政策によって柔軟に縮減できる裁量性の高い性質の経費 ⇔義務的経費
物件費	指定管理委託料、光熱水費等の需用費など消費的性質をもつ経費
補助費等	峡北広域行政事務組合や各種団体等への負担金、補助金の経費
投資的経費	道路や水路整備、教育施設整備などの工事等の経費
繰出金	国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の運営を支援する経費
積立金	基金(市の貯金)へ積み立てる経費